

2.「木曾・開田高原フィールド・トリップ(地域活性化ワークショップ)」の実施

2.1. 位置づけとねらい

木曾・開田高原フィールド・トリップは、地域社会イニシアティブ・コースの講義「地域活性化ワークショップ」の一環として企画されたものであり、修了生の活動組織である信大地域フォーラムとも連携して実施された。このフィールド・トリップのテーマは、「木曾町開田高原地区の地域おこし-Iターン者の活躍を中心に」である。具体的には、開田高原にIターンされた方にお話を伺うために、「木曾馬の里・木曾馬乗馬センター」、「ギャラリー風の谷」を訪問した。さらに、木曾町役場開田支所で、木曾町合併後の新たなまちづくりと交通システムについて説明を受け、意見交換を行った。その後、県宝「山下家住宅」を見学してから、開田高原の地域づくり組織である「がったぼ会」、「開田高原倶楽部」の方々とは意見交換を行った。

2.2. 実施要領

■日程

2008年6月21日(土)～22日(日):1泊2日

■行程

6月21日(土)

- ・ 長野県木曾郡木曾町開田高原「木曾馬の里」集合
- ・ 木曾馬乗馬センター・中川剛氏によるレクチャー
- ・ ギャラリー風の谷・山田貞夫氏によるレクチャー
- ・ 木曾町役場・大目富美雄氏、渡辺徹氏によるレクチャーと意見交換
- ・ 県宝「山下家住宅」見学

6月22日(日)

- ・ 午前中に現地解散

■参加者

教員3名、院生10名、修了生5名の計18名

2.3. 実施内容

(1) 木曾馬の里 木曾馬乗馬センター・中川剛氏によるレクチャー

6月21日(土)13:30から1時間弱、木曾馬の里・木曾馬乗馬センター 飼育・調教総括の中川剛氏より、木曾馬の里の運営と課題についてレクチャーを受けた。中川氏は、名古屋市内の動物育成の専門学校で馬の調教を学ぶ中で木曾馬に興味を持ち、ほぼ独学で木曾馬の調教を習得し、開田高原にIターンされた方である。

木曾馬の里は、総面積が49ha(借地)であり、1992(平成4)年に整備開発された。木曾馬の里の運営主体は財団法人開田高原振興公社(以下、公社)

であり、施設運営の予算については、木曾町の一般財源と助成金があり、木曾町から年間1,700万円の予算があり、1,000万円の売り上げがある。



木曾馬乗馬センター（以下、センター）は、中川氏を含めて3人の職員から構成されている。センターは木曾馬の里の中であり、30頭ほどの木曾馬が飼育されており、全ての木曾馬には名前と血統書がある。これらを計画的に交配することで種の保存に努めているということが説明された。



ひととおり、センターの施設運営について説明を受けた後、中川氏に開田高原での生活やその変化について印象を述べていただいた。中川氏は開田高原に住んで12年になり、いい意味でも悪い意味でも、交通アクセスがよくなったと語る。来訪者の増加は、施設運営上はありがたいものの、例えば、山菜を採りに来る人も多くなり、牧草を踏み荒らすことがあるという。また、将来的には、小淵沢や清里のように、センター内だけではなく開田高原のいろいろな所で馬に出会えるようにすることが理想であり、中川氏自身も木曾馬をペットとして飼育しているという。

（2）ギャラリー風の谷・山田貞夫氏によるレクチャー

木曾馬の里でレクチャーを受けた後、開田高原末川地区の髭沢集落にあるギャラリー風の谷に移動し、14:30すぎから山田貞夫氏より、開田高原にIターンしたきっかけと開田高原での暮らしぶりについてレクチャーを受けた。



山田氏は今年2008年で64歳であり、1999（平成11）年に京都から開田高原へIターンしてきた。ギャラリー風の谷は、「村の鍛冶屋」として、金属の置物や作品を制作し、販売している。開田高原へ移り住むまで、山田氏は京都市内で鉄工所を経営しており、工作機械の設計、製造などを手がけていた。だが、このような仕事は体力的にも、精神的にも疲弊してしまうものであり、自らの定年を55歳と決め、以後は売れなくてもいいから、遊びのある作品をつくりたいと思っていた。また、開田高原は20年前から遊びに来ており、この土地が好きだったので鍛冶屋をするならここだと確信したという。

開田高原での生活は、自分の好きのものを作らせてもらって、ゆっくりとした時間の中で生活ができるのが何より嬉しいと語る。例えば、半日は庭仕事をして、半日は作品制作をしたり、冬場では雪かきをしたり、この時期だと草刈りをしたりする。また、髭沢集落の住民の方にも良くしていただいており、本当に感謝していると語る。



（3）木曾町役場・大目富美雄氏、渡辺徹氏によるレクチャーと意見交換

木曾馬の里とギャラリー風の谷でレクチャーを受けた後、木曾町役場開田支所に移動した。15:30ごろから木曾町役場の大目富美雄氏と渡辺徹氏により、合併後の木曾町のまちづくり条例、地域自治組織、交通システムについて説明していただいた。

木曾町は東西 31.7 km、南北 26.2 km、総面積 476.06 ㎢の山あいの町であり、その 95.4%は森林等である。木曾町は 2005（平成 17）年 11 月 1 日に、木曾福島町、日義村、開田村、三岳村の 4 町村が合併して誕生した。一般的には、このような 4 町村の合併は吸収合併になることが多く、行政機関も一極に集中した方が財政面での効率がいい。しかし、合併後に住民サービスの低下や周辺部が寂れることを防ぐために、「総合支所方式」が採用された。これは田中勝巳・木曾町町長の意向によるもので、合併後に行政サービスの効率化を推進する一方で、地域の独自性は残そうというものである。また、木曾町のまちづくりの特徴として「地域自治組織」があげられる。木曾町には 4 つの地域自治組織（木曾福島、開田高原、日義、三岳）が設立されている。

また、合併後の地域交通システムの再編として、従来、木曾町では地元の民間バス会社が木曾福島を中心に 3 つの旧村を結んでいたのだが、非常に運賃が高かった。また、当時のバス路線は町域の全てをカバーしているわけではないので、高齢者は最寄りのバス停まで長時間をかけて歩いていかねばならなかった。合併協議会でも福祉バスに焦点を絞り、議論を重ねてきた結果、木曾町中心部と旧村とを結ぶ「幹線バス」と旧村内など各地区を走る「巡回バス」そして予約制の「乗り合いタクシー」を組み合わせた地域交通システムが構築された。このシステムでは、運賃が幹線バスで片道 200 円、巡回バスと乗り合いタクシーは各 100 円であり、乗継割引もある。現在では巡回バスや乗り合いタクシーが乗り継ぎポイントまで送迎してくれる。



渡辺氏はもともと木曾福島町の職員であり、合併論議の最初から合併に関する研究会や協議会の事務局業務を行ってきた。このプレゼンテーションが終わった後、渡辺氏は合併問題の難しさとして、合併論議は債務や財政の問題になり、利害や損得勘定に収斂してしまう点を挙げる。例えば、2004（平成 16）年 10 月に王滝村がスキー場債務問題で合併から離脱することになり、これも税金などの住民負担の増加が懸念されたからである。

また、木曾町の地域自治組織は、法律に基づかない任意団体であり、地域住民が自発的に設立する点でユニークであるという。さらに、地域自治組織の重要な部分は、「地域の住民が汗をかく」ということ、すなわち、住民が参加し、行動することが求められると述べられた。

最後に、地域交通システムの課題としては、やはりコストが挙げられるという。木曾町の一般財源からも予算を捻出しているが、運営費は約 1 億 7,000 万円であり、旧 4 町村の交通対策費の倍にのぼる。一方、収入は木曾町が 2,500 万円であり、王滝村からの負担金を合わせると約 4,000 万円となり、1 億 3,000 万円の赤字となるという。赤字分の 8 割にあたる 1 億円は特別交付税で穴埋めされているとはいえ、残りは木曾町の財源使うことになり、料金の見直しも検討しているところであると、その運営状況を説明していただいた。

その後、院生からの質疑応答については、合併前の町村で異なる税金や公共料金の格差をどのように是正したのか、あるいは、木曾広域連合との関係や地域自治組織の具体的な活動内容について、残り時間も短い中で活発な質疑がなされた。その後、県宝「山下家住宅」を見学してから、宿舎で開田高原の地域づくり組織である「がったぼ会」、「開田高原倶楽部」の方々と深夜まで活発な意見交換を行った。